

地域支援プロジェクト 地域支援の臨床実践と実務教育を架橋した新たな「実践型教育プログラム」の開発 : 2014年度報告書

著者	土岐 篤史, 服巻 豊, 小澤 永治, 平田 祐太郎, 江口 夏紀
ファイル(説明)	[奥付] 最終章 第6章 第5章 第4章 第3章 第2章 第1章 学長/研究科長メッセージ 目次 [表紙]
別言語のタイトル	Community Support Project Annual Report 2014
URL	http://hdl.handle.net/10232/22878

お届けいたしました2014年度の地域支援プロジェクトの報告書はいかがでしたでしょうか。本プロジェクトは5周年を迎え、大学内外の方々のご支援を受けつつ、事業の幅を広げてきました。地域の方々との出会いを通じて、自分たちが貢献できる可能性を知りましたし、共に手を取りながらの提案や実践を通じて、私たちは確実な手応えを得ることができました。信頼関係ができると、大学院生の活動参加も温かく受け止めていただき、この活動の意義も認めていただけたように思います。

私たちが行える活動は、人間的にも時間的にも限りのあるものです。私たちスタッフもずっと固定ではありませんので、本プロジェクトは、個人の専門的資質に頼り過ぎた支援ではなく、あくまでも地域の方々为主役で、地域のニーズに沿って私たちが必要な臨床心理学実践に関するミニマムな専門性を提供するという形式で展開してきました。そして、このミニマムな専門性というものが、専門職大学院の実務に関する教育内容と大きく関係するのではないかと考えています。

2013年度から行ってきた本プロジェクトの実践教育の「見える化計画」は、支援計画および教育計画・活動実践・事後指導を基にしたパッケージ化に始まり、今年度は広報された支援活動の案内を見て大学院生が主体的に参加するという「メニュー化」、活動ごとの教育資料の作成やビデオ教材といった視聴覚資料の開発などの「コンテンツ化」「テキスト化」に着手することができました。

この試みをさらに発展させて、私たちが各種地域支援のパッケージを地域に対して示すメニュー化や、教育内容のコンテンツを増やしていき、その中から広く地域の方々を活用できるような形にわかりやすく変換していくリテラシー化が進めば、地域と大学が知を共有するという「ナレッジ化（知識教材共有化）」を見据えることができるのではないかと夢想したりします。

本学が積極的に進めるアクティブ・ラーニングにおいても、従来の指導的伝承に依拠した受け身型の教育方法ではない、実践を通じて大学院生の臨床的関心を向上させ、大学院生が自発的に知識や技術、方法論に自由にアクセスできる学習システムを構築する必要があるでしょう。第2章、第3章で述べたMICT、教育プログラム、オンデマンド学習、インストラクションビデオはその一端であることをご理解いただけると確信しています。

また、第2章のRIFCR研修では、初めて大学を拠点として地域の専門家の方々に集っていただくという「センター方式」での活動を実施することができました。そして、第5章にあるように、地域カウンセリングも複数回実施することができました。私たちの専門職大学院支援室が、地域からアクセスしやすいポイントになることも今後の課題といえるでしょう。ストックホルムなどの先進地から学んだ成果を応用していきたいと考えます。

本プロジェクトは、伊佐市、霧島市といった継続活動をはじめとして、今年度も鹿児島市、日置市、中種子町、岩手県、京都市、沖縄県といった幅広い地域の方々にお世話になりました。複数の本研究科修士も本事業に関わってもらい、卒後を見通した中長期的な人材育成も視野に入るところです。スタッフ一同、心から感謝しております。本研究科は、今後も実務教育の新たな可能性にチャレンジし続けていきますので、ご支援とご協力をよろしくお願いいたします。